



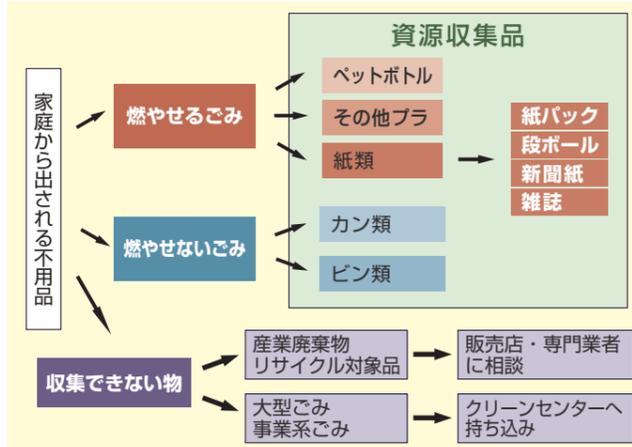
高梁市環境イメージキャラクター

環境にやさしい まちづくりを目指して

分別のワンポイントアドバイス

■問い合わせ 環境課
環境衛生係・環境政策係 ☎0259

ごみ分別の具体的な流れ (図①)



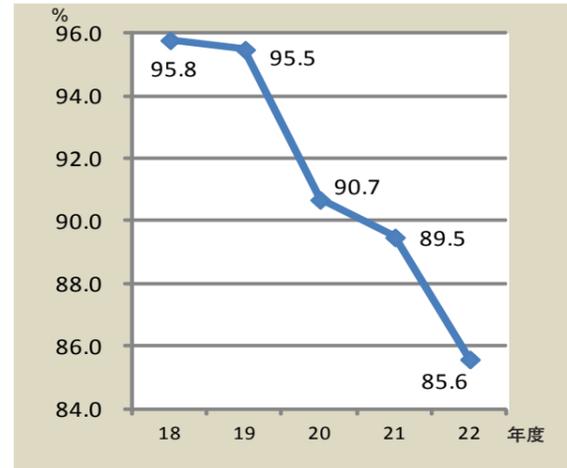
「発泡スチロールは燃やせるごみ?」「掃除機は出してもいいの?」など、市民の皆さんから、ごみの分別についての問い合わせをよくいただきます。そこで今回は、分別についてのワンポイントアドバイスをご紹介いたします。

「可燃」か「不燃」か

まず、出そうとするごみを、「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」に分けます。このときのポイントは、主な材質が燃えるものか、燃えない

経常収支比率 前年度比、3.9ポイント改善

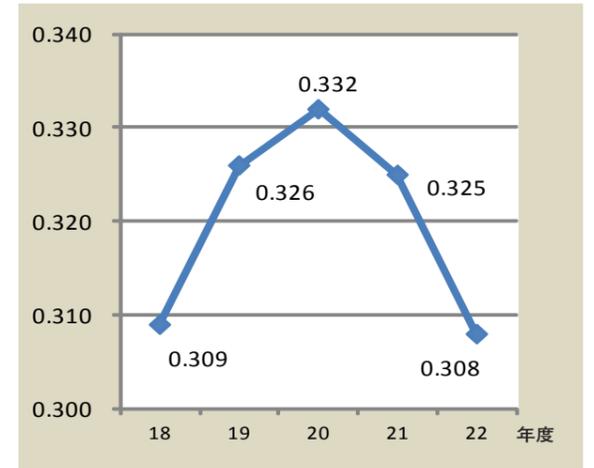
人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入の一般財源が、どの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断する指標です。数値が低いほど余裕があります。



合併後、人件費、公債費等の増加により上昇してきましたが、18年度をピークに、行財政改革等の効果により減少に転じ、21年度には全国平均、岡山県平均を下回りました。

財政力指数 県平均を下回る財政基盤

地方公共団体における財政基盤の強さを示す指標で、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(※1)を基準財政需要額(※2)で割った数値の当該年度を含む過去3年間の平均値をいいます。「1」に近いほど財政力が強くなります。



(※1) 基準財政収入額=地方自治体が標準的に収入し得る地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した地方税等の収入見込額のうち、市町村にあっては75%の額。
(※2) 基準財政需要額=地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算出した額。

ものかで分けることです。次にその中から、「ペットボトル」「その他プラ」「紙パック」「ダンボール」「新聞紙」「雑誌」「カン類」「ビン類」など、8種類の資源収集品を選別します。テレビ、冷蔵庫などのリサイクル対象品や、自動車部品、建築廃材などは収集できません。ごみ分別の具体的な流れは、図①のとおりです。

※発泡スチロールは燃やせるごみ、掃除機は燃やせないごみになります。

ごみの出し方は3通り

- ① 透明または半透明の袋(45リットル程度)に入れる
- ② 十文字にひもをかける
- ③ 専用バッグ・コンテナにバラにして入れる

ステーションに出せる大きさ

- ・45リットの袋に入るもの
- ・18リットのポリタンク程度まで
- ・長さは1メートル、直径は10センチ程度まで
- ・重さは片手で持て、10キロを目安にごみの分別指導員

市は、ごみの分別相談に応じるため「ごみ分別指導員」を配置しています。ご要望により、ごみステーションへ出向きますので、お気軽にご相談ください。



2回目の講習会の様子

生ごみたい肥化モデル事業

広報たかはし11月号で紹介した、「生ごみたい肥化モデル事業」の第1号となった「EWE」エコちゃん・1」の2回目の講習会を11月30日に開催しました。今回は実際に家庭で作ったたい肥を持ち寄って、苦労した点や疑問に思ったことなどについて情報を共有しました。参加者から、「今まで生ごみを捨てていたと思うと、もったいないと思った」など意見が出ました。初めての取り組みでしたが、どの家庭でも熱心に取り組まれ、順調に生ごみたい肥化ができています。

22年度に取り組んだ主な事業

- 地域産業・地域資源を活かした活力あるまちづくり
 - ◆ 備中高梁ブランド推進事業
備中高梁ブランドの拡大・販売促進
 - ◆ 住宅建築費助成事業
市内への定住促進のため住宅建築費を助成
- 美しい自然環境と快適な生活基盤が調和した共生のまちづくり
 - ◆ 太陽光発電システム設置費補助事業
市内の居住用住宅に太陽光発電システムを設置する費用を補助
 - ◆ 地域優良賃貸住宅整備事業
子育て世帯向けの住宅2団地4戸を建設
- 心のつながりを大切に支えあい助けあう安心のまちづくり
 - ◆ 子ども医療費支給事業
満18歳に達する年度末までの医療費の無料化
 - ◆ 感染症予防接種事業
肺炎球菌、インフルエンザなど各種感染症予防接種費用の助成
- 地域文化と心豊かな人を育むまちづくり
 - ◆ 特別支援教育推進事業
特別支援教育支援員の拡充
 - ◆ スポーツふれあい交流事業
スポーツに親しみ競技力の向上のため、各種教室や大会を開催、神原スポーツ公園の改修

■問い合わせ 総務課財政係 ☎0206
成羽病院事業は、成羽病院事務局 ☎3111
水道事業は、上下水道課上水道業務係 ☎0242

実質公債費比率 前年度比、2.3ポイント改善

17年度決算から新たに導入された指標で、公営企業を含む全会計の起債償還額が市税・交付税などの経常的な一般財源に占める割合をいいます。18%を超えると起債の発行に国・県の許可が必要となりますが、22年度で2.3ポイント改善し、18%を下回りました。

